



平成28年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年8月12日

上場取引所 東

上場会社名 共同ピーアール株式会社

コード番号 2436 URL http://www.kyodo-pr.co.jp

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 谷 鉄也

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役コーポレート本部本部長 (氏名) 西井 雅人 TEL 03-3571-5172

四半期報告書提出予定日 平成28年8月12日

配当支払開始予定日 -

四半期決算補足説明資料作成の有無：無

四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年12月期第2四半期の連結業績（平成28年1月1日～平成28年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期第2四半期	1,973	10.6	60	51.6	61	62.4	54	190.3
27年12月期第2四半期	1,784	△12.8	39	-	37	-	18	-

(注) 包括利益 28年12月期第2四半期 49百万円 (226.0%) 27年12月期第2四半期 15百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年12月期第2四半期	44.62	-
27年12月期第2四半期	15.37	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年12月期第2四半期	1,566	674	43.1
27年12月期	2,246	624	27.8

(参考) 自己資本 28年12月期第2四半期 674百万円 27年12月期 624百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年12月期	-	0.00	-	0.00	0.00
28年12月期	-	0.00	-	0.00	0.00
28年12月期(予想)	-	-	-	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成28年12月期の連結業績予想（平成28年1月1日～平成28年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,843	3.7	141	7.9	136	8.4	122	13.1	99.39

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年12月期2Q	1,260,000株	27年12月期	1,260,000株
② 期末自己株式数	28年12月期2Q	30,317株	27年12月期	30,317株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年12月期2Q	1,229,683株	27年12月期2Q	1,229,683株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、上記予想に関する事項は3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報」の「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(平成28年1月1日～平成28年6月30日)における我が国経済は、政府による経済政策や訪日客消費などを背景に、企業収益や雇用情勢は緩やかな回復基調にあるものの、個人消費におきましては、いまだ不安定な海外景気も懸念され、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

こうした中で当社グループは、引き続き新規リテイナー契約および既存顧客からのオプショナル&スポット案件の獲得に注力いたしました。新規リテイナー契約においては、主に海外クライアントの日本でのPRに関する案件や地域活性化PR等となり、オプショナル&スポット案件の内容においては、主にイベントPRや新商品発表会等になりました。また、新規問い合わせに関しては、前期比158.8%増と問い合わせ件数が伸長しております。主にサービス業および情報サービス業からの問い合わせが多く、内容としては、主に危機管理広報および総合PR案件となりました。

リテイナー契約に関しては、契約先数が前年同期比増となり、売上高は前年同期61百万円上回りました。主な契約先の業種は、情報サービス業、および機械器具他製造となります。オプショナル&スポット案件については、売上高は前年同期を132百万円上回りました。

利益面につきましては、リテイナー案件の売上増により、前年同期と比較し売上総利益が4.8百万円増加し、また、固定費見直しにより販売費および一般管理費も1.4%圧縮することができました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、1,973百万円(前年同期比10.6%増)、営業利益60百万円(前年同期比51.6%増)、経常利益61百万円(前年同期比62.4%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益54百万円(前年同期比190.3%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①財政状態の変動状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は1,231百万円となり、前連結会計年度末に比べ689百万円減少いたしました。これは主に、現金及び預金が67百万円増加した一方、受取手形及び売掛金が81百万円、未成業務支出金が638百万円減少したこと等によるものであります。固定資産は334百万円となり、前連結会計年度末に比べ9百万円増加いたしました。

この結果、総資産は1,566百万円となり、前連結会計年度末に比べ680百万円減少いたしました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は672百万円となり、前連結会計年度末に比べ786百万円減少いたしました。これは主に、前受金の減少155百万円、受注損失引当金が545百万円減少したこと等によるものであります。固定負債は220百万円となり、前連結会計年度末に比べ57百万円増加いたしました。これは主に、長期借入金が71百万円増加したこと等によるものであります。

この結果、負債合計は892百万円となり、前連結会計年度末に比べ729百万円減少いたしました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は674百万円となり、前連結会計年度末に比べ49百万円増加いたしました。これは主に、利益剰余金が54百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は43.1%(前連結会計年度末は27.8%)となりました。

②連結キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ66百万円増加し、470百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において営業活動の結果獲得した資金は37百万円(前年同四半期間は191百万円の支出)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益61百万円、売上債権の減少81百万円、たな卸資産の減少638百万円といった資金増加要因があった一方で、受注損失引当金の減少545百万円、退職給付に係る負債の減少14百万円、役員退職慰労引当金の減少24百万円といった資金減少要因によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において投資活動の結果支出した資金は13百万円(前年同四半期間は32百万円の支出)となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入49百万円といった資金増加要因があった一方で、定期預金の預入による支出50百万円、有形及び無形固定資産の取得による支出12百万円といった資金減少要因によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において財務活動の結果獲得した資金は41百万円（前年同四半期間は109百万円の支出）となりました。これは主に、長期借入れによる収入150百万円といった資金増加要因があった一方で、短期借入金の純減額66百万円、長期借入金の返済による支出51百万円といった資金減少要因によるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年12月期の業績予想について、当第2四半期連結累計期間における業績は、上振れ傾向ではあるものの概ね計画通りに推移しており、現時点において平成28年2月12日に公表した「平成27年12月期 決算短信」に記載の業績予想から変更はありません。

なお、業績予想については、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により予想数値と異なる場合があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項（4）、連結会計基準第44-5項（4）及び事業分離等会計基準第57-4項（4）に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当第2四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益に与える影響はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	472,534	539,721
受取手形及び売掛金	646,557	564,925
未成業務支出金	678,760	40,323
繰延税金資産	60,614	61,166
その他	68,363	30,671
貸倒引当金	△5,349	△5,257
流動資産合計	1,921,480	1,231,551
固定資産		
有形固定資産	91,050	91,343
無形固定資産	12,982	32,639
投資その他の資産		
破産更生債権等	124,710	124,705
その他	221,105	210,938
貸倒引当金	△124,710	△124,705
投資その他の資産合計	221,105	210,938
固定資産合計	325,137	334,921
資産合計	2,246,618	1,566,473
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	159,495	151,362
短期借入金	240,000	174,000
1年内返済予定の長期借入金	60,238	87,042
未払法人税等	10,191	9,079
前受金	171,024	15,114
賞与引当金	57,516	57,446
受注損失引当金	570,589	24,865
その他	189,902	153,145
流動負債合計	1,458,957	672,056
固定負債		
長期借入金	101,400	173,250
役員退職慰労引当金	29,266	4,916
退職給付に係る負債	24,168	9,928
その他	8,168	31,941
固定負債合計	163,003	220,036
負債合計	1,621,961	892,093

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	419,900	419,900
資本剰余金	360,655	360,655
利益剰余金	△166,446	△111,582
自己株式	△16,058	△16,058
株主資本合計	598,049	652,914
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,643	5,367
退職給付に係る調整累計額	15,963	16,098
その他の包括利益累計額合計	26,607	21,465
純資産合計	624,657	674,379
負債純資産合計	2,246,618	1,566,473

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
売上高	1,784,276	1,973,973
売上原価	640,664	825,554
売上総利益	1,143,612	1,148,418
販売費及び一般管理費	1,103,800	1,088,062
営業利益	39,811	60,356
営業外収益		
受取利息	110	67
受取配当金	265	132
受取賃貸料	1,440	1,410
未払配当金除斥益	544	—
役員退職慰労引当金戻入額	—	9,067
その他	78	222
営業外収益合計	2,437	10,899
営業外費用		
支払利息	3,630	4,167
売上割引	376	294
為替差損	416	3,929
その他	0	1,426
営業外費用合計	4,423	9,817
経常利益	37,825	61,437
特別利益		
投資有価証券売却益	55	—
関係会社株式売却益	5,707	—
特別利益合計	5,762	—
税金等調整前四半期純利益	43,588	61,437
法人税、住民税及び事業税	1,917	7,222
法人税等調整額	22,774	△649
法人税等合計	24,691	6,573
四半期純利益	18,896	54,864
親会社株主に帰属する四半期純利益	18,896	54,864

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	18,896	54,864
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,609	△5,276
為替換算調整勘定	△3,490	—
退職給付に係る調整額	△2,762	134
その他の包括利益合計	△3,644	△5,141
四半期包括利益	15,252	49,722
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	15,252	49,722

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	43,588	61,437
減価償却費	5,274	6,888
貸倒引当金の増減額(△は減少)	598	△96
賞与引当金の増減額(△は減少)	△50,431	△70
受注損失引当金の増減額(△は減少)	△1,683	△545,723
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△37,185	△14,240
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	1,233	△24,350
受取利息及び受取配当金	△375	△199
支払利息	3,630	4,167
関係会社株式売却損益(△は益)	△5,707	—
売上債権の増減額(△は増加)	144,172	81,631
たな卸資産の増減額(△は増加)	△153,677	638,436
仕入債務の増減額(△は減少)	△104,787	△8,132
未払消費税等の増減額(△は減少)	△19,891	4,250
その他	72,247	△155,417
小計	△102,995	48,581
利息及び配当金の受取額	304	111
利息の支払額	△3,644	△4,523
法人税等の支払額	△85,339	△6,387
営業活動によるキャッシュ・フロー	△191,675	37,781
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△20,504	△50,507
定期預金の払戻による収入	20,592	49,505
有形及び無形固定資産の取得による支出	△1,840	△12,618
投資有価証券の取得による支出	△3,314	△1,825
投資有価証券の売却による収入	163	—
連結の範囲の変更を伴う関係会社株式の売却による支出	△26,231	—
貸付金の回収による収入	452	582
敷金及び保証金の差入による支出	—	△42
敷金の回収による収入	232	—
保険積立金の積立による支出	△2,255	△2,244
保険積立金の解約による収入	—	4,131
投資活動によるキャッシュ・フロー	△32,704	△13,016
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△44,929	△66,000
長期借入れによる収入	—	150,000
長期借入金の返済による支出	△63,168	△51,346
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△1,239	△3,909
セール・アンド・リースバックによる収入	—	13,700
配当金の支払額	△602	△462
財務活動によるキャッシュ・フロー	△109,939	41,982
現金及び現金同等物に係る換算差額	644	△11
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△333,675	66,735
現金及び現金同等物の期首残高	810,024	403,400
現金及び現金同等物の四半期末残高	476,349	470,136

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年6月30日)

当社グループは、PR事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年6月30日)

当社グループは、PR事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。